

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 自動継続投資専用	
信託期間	無期限（2001年11月30日設定）	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC 日本債券 オープン	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券 ポートフォリオ・ マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC 日本債券 オープン	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券 ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回（原則11月29日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 (3) 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

明治安田DC 日本債券オープン 愛称：DCしあわせ宣言

運用報告書(全体版)

第22期

(決算日 2023年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本債券オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第22期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
(第18期) 2019年11月29日	円 13,114	円 0	% 2.9		% 2.6	% 97.6	百万円 14,781
(第19期) 2020年11月30日	13,016	0	△0.7	387.11	△1.1	97.8	15,922
(第20期) 2021年11月29日	13,177	0	1.2	387.03	△0.0	97.4	16,936
(第21期) 2022年11月29日	12,416	0	△5.8	371.29	△4.1	98.1	17,684
(第22期) 2023年11月29日	12,157	0	△2.1	367.15	△1.1	98.5	17,160

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

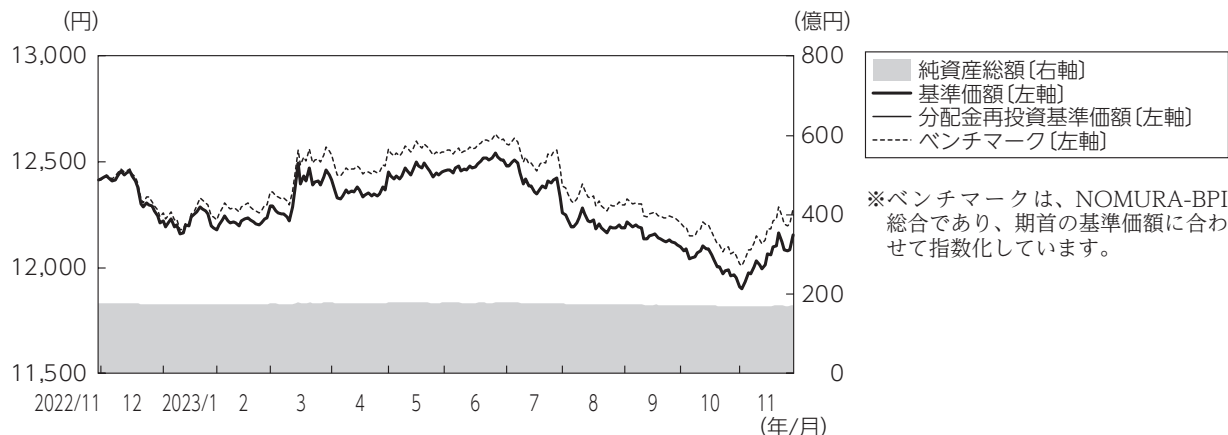
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)2022年11月29日	円 12,416	% —		% —	% 98.1
11月末	12,419	0.0	371.32	0.0	98.2
12月末	12,220	△1.6	366.59	△1.3	97.6
2023年 1月末	12,179	△1.9	365.59	△1.5	97.3
2月末	12,290	△1.0	369.57	△0.5	98.5
3月末	12,416	0.0	374.74	0.9	98.6
4月末	12,451	0.3	375.60	1.2	98.2
5月末	12,457	0.3	375.26	1.1	98.2
6月末	12,481	0.5	376.28	1.3	99.2
7月末	12,260	△1.3	370.42	△0.2	98.5
8月末	12,189	△1.8	367.76	△1.0	98.5
9月末	12,099	△2.6	365.13	△1.7	98.3
10月末	11,909	△4.1	359.30	△3.2	98.2
(期末)2023年11月29日	12,157	△2.1	367.15	△1.1	98.5

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第22期首(2022年11月29日)：12,416円

第22期末(2023年11月29日)：12,157円(既払分配金0円)

騰落率：△2.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・ 2023年3月中旬、米国地方銀行の相次ぐ経営破綻を受けた世界的な金融システム不安の高まりを背景に国内長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

(下落要因)

- ・ 7月下旬から10月にかけて米国長期金利の上昇に連動したこと、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化とともに毎営業日実施する指値オペ（公開市場操作）の上限を1.0%とし、投資家から実質的な金融引き締めと受け止められたことなどから国内長期金利が大きく上昇（債券価格は下落）したこと

■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。日銀が2022年12月の金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.50%程度」に拡大すると大きく上昇し、2023年3月に乱高下する場面もありましたが、7月中旬にかけて概ね+0.50%近辺でのみ合いとなりました。7月下旬から10月にかけては米国長期金利の上昇に連動したこと、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化とともに毎営業日実施する指値オペ（公開市場操作）の上限を1.0%とし、投資家から実質的な金融引き締めと受け止められたことなどから上昇基調となりました。11月以降は海外長期金利の低下に連動して低下しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本債券オープン

期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	短期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

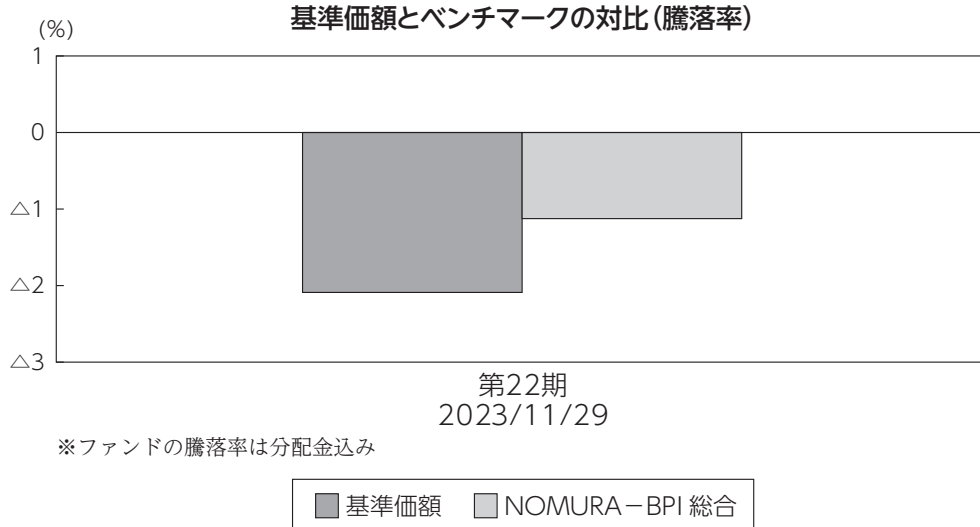
種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.2	8.7
残存年数(年)	10.4	9.8
複利最終利回り(%)	1.3	1.3

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率は $\Delta 2.1\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.1\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 1.0\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・長期金利が上昇した8月から10月にかけてデュレーションをベンチマークに対して短期化したこと
- ・国債に比べてパフォーマンスが良好だった円建外債・事業債などをベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと

(マイナス要因)

- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が振るわなかったこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

■分配金

収益分配については信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
	(2022年11月30日~2023年11月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,914

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本債券オープン

引き続き、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デューレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月30日～2023年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68 円	0.550 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は12,280円です。
(投信会社)	(14)	(0.110)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(49)	(0.396)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	68	0.554	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

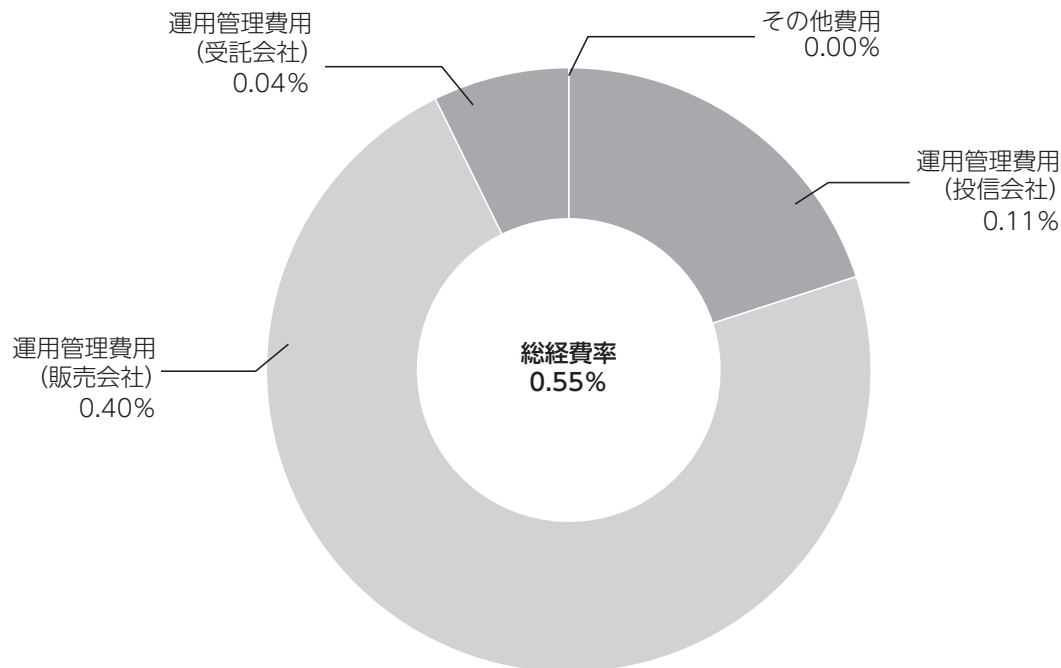
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2022年11月30日～2023年11月29日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	726,481	1,028,590	903,134	1,275,380

(注)単位未満は切り捨て。

◎**利害関係人との取引状況等**(2022年11月30日～2023年11月29日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	12,342,238	12,165,585	17,075,616

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2023年11月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	17,075,616	99.1
コール・ローン等、その他	160,989	0.9
投資信託財産総額	17,236,605	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月29日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	17,236,605,474
コール・ローン等	160,989,380
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	17,075,616,094
(B) 負 債	75,694,561
未 払 解 約 金	27,364,727
未 払 信 託 報 酬	48,136,907
未 払 利 息	441
そ の 他 未 払 費 用	192,486
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,160,910,913
元 本	14,115,686,636
次 期 繰 越 損 益 金	3,045,224,277
(D) 受 益 権 総 口 数	14,115,686,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,157円

◎損益の状況

自 2022年11月30日
至 2023年11月29日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 58,989
受 取 利 息	931
支 払 利 息	△ 59,920
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 242,978,692
売 買 益	30,276,382
売 買 損	△ 273,255,074
(C) 信 託 報 酬 等	△ 96,547,633
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 339,585,314
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 401,769,403
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,786,578,994
(配 当 等 相 当 額)	(3,548,440,364)
(売 買 損 益 相 当 額)	(238,138,630)
(G) 計 (D + E + F)	3,045,224,277
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,045,224,277
追 加 信 託 差 損 益 金	3,786,578,994
(配 当 等 相 当 額)	(3,549,820,182)
(売 買 損 益 相 当 額)	(236,758,812)
分 配 準 備 積 立 金	564,754,911
繰 越 損 益 金	△1,306,109,628

(注1)当ファンドの期首元本額は14,243,304,493円、期中追加設定元本額は2,209,942,799円、期中一部解約元本額は2,337,560,656円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,2157円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(82,052,000円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,549,820,182円)および分配準備積立金(482,702,911円)より分配対象収益は4,114,575,093円(10,000口当たり2,914円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年8月29日)

＜補足情報＞

下記は、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体(32,123,275千口)の内容です。後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	19,717,000	18,933,893	42.0	—	35.3	4.2	2.6
特殊債券(除く金融債)	924,079	877,302	1.9	—	1.9	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	25,410,000	24,825,652	55.1	—	41.9	8.2	4.9
合計	46,051,079	44,636,847	99.0	—	79.2	12.4	7.4

(注1)組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名	当		期		末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日		
(国債証券)	%	千円	千円			
第454回 利付国債(2年)	0.1	1,152,000	1,153,324	2025/11/1		
第163回 利付国債(5年)	0.4	1,862,000	1,874,363	2028/9/20		
第8回 利付国債(40年)	1.4	270,000	252,417	2055/3/20		
第10回 利付国債(40年)	0.9	309,000	247,487	2057/3/20		
第16回 利付国債(40年)	1.3	300,000	259,791	2063/3/20		
第356回 利付国債(10年)	0.1	900,000	889,470	2029/9/20		
第359回 利付国債(10年)	0.1	460,000	452,051	2030/6/20		
第361回 利付国債(10年)	0.1	3,317,000	3,243,130	2030/12/20		
第364回 利付国債(10年)	0.1	200,000	193,770	2031/9/20		
第372回 利付国債(10年)	0.8	1,768,000	1,788,314	2033/9/20		
第43回 利付国債(30年)	1.7	375,000	391,391	2044/6/20		
第46回 利付国債(30年)	1.5	551,000	553,677	2045/3/20		
第49回 利付国債(30年)	1.4	76,000	74,616	2045/12/20		
第50回 利付国債(30年)	0.8	345,000	298,897	2046/3/20		
第55回 利付国債(30年)	0.8	809,000	690,602	2047/6/20		
第60回 利付国債(30年)	0.9	537,000	462,442	2048/9/20		
第62回 利付国債(30年)	0.5	223,000	172,303	2049/3/20		
第67回 利付国債(30年)	0.6	133,000	103,673	2050/6/20		
第79回 利付国債(30年)	1.2	142,000	127,033	2053/6/20		
第80回 利付国債(30年)	1.8	1,570,000	1,623,537	2053/9/20		
第165回 利付国債(20年)	0.5	360,000	332,067	2038/6/20		
第167回 利付国債(20年)	0.5	44,000	40,252	2038/12/20		

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)			%	千円	千円	
第170回	利付国債	(20年)	0.3	221,000	193,162	2039/ 9/20
第172回	利付国債	(20年)	0.4	498,000	438,299	2040/ 3/20
第173回	利付国債	(20年)	0.4	271,000	237,290	2040/ 6/20
第174回	利付国債	(20年)	0.4	235,000	204,699	2040/ 9/20
第176回	利付国債	(20年)	0.5	781,000	685,960	2041/ 3/20
第185回	利付国債	(20年)	1.1	1,263,000	1,195,656	2043/ 6/20
第186回	利付国債	(20年)	1.5	745,000	754,208	2043/ 9/20
小 計				19,717,000	18,933,893	
(特殊債券(除く金融債))						
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.33	154,720	146,233	2054/ 5/10
第149回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.15	569,359	528,934	2054/10/10
第198回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.18	200,000	202,134	2058/11/10
小 計				924,079	877,302	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第452回	中国電力	(一般担保付)	1.41	500,000	448,955	2043/ 7/24
第328回	北陸電力	(一般担保付)	0.703	500,000	453,575	2035/12/25
第332回	北陸電力	(一般担保付)	0.52	700,000	615,034	2036/ 6/25
第353回	北海道電力	(一般担保付)	0.732	500,000	461,470	2034/12/25
第 36回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	1.45	300,000	290,061	2035/ 4/23
第 50回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	0.94	200,000	192,048	2032/ 4/26
第 64回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	1.55	200,000	199,758	2033/ 4/19
第 66回	東京電力パワーグリッド	(一般担保付)	1.24	200,000	193,872	2033/ 7/13
第 2回	ヒューリック	無担保社債 (劣後特約付)	1.28	2,100,000	2,109,471	2055/ 7/ 2
第 1回	住友化学	無担保社債 (劣後特約付)	1.3	1,400,000	1,308,515	2079/12/13
第 2回	住友化学	無担保社債 (劣後特約付)	0.84	500,000	498,421	2079/12/13
第 2回	ENEOSホールディングス	無担保社債 (劣後特約付)	0.97	100,000	93,094	2081/ 6/15
第 5回	ENEOSホールディングス	無担保社債 (劣後特約付)	2.195	600,000	599,585	2083/ 9/20
第 4回	T O Y O T I R E	無担保社債	1.212	300,000	299,667	2033/ 9/ 6
第 3回	日本製鉄	無担保社債 (劣後特約付)	1.24	100,000	97,443	2079/ 9/12
第 26回	パナソニックホールディングス	無担保社債	1.342	500,000	499,470	2033/ 9/14
第 2回	かんば生命	無担保社債 (劣後特約付)	1.05	100,000	95,005	2051/ 1/28
第 3回	かんば生命	無担保社債 (劣後特約付)	1.91	700,000	692,652	2053/ 9/ 7
第 1回	メニコン	無担保社債	0.56	200,000	191,156	2032/ 4/21
第 11回	三菱UFJフィナンシャル・グループ	無担保社債 (劣後特約付)	1.47	200,000	200,749	2034/ 3/ 7
第 17回	三菱UFJフィナンシャル・グループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.804	300,000	300,168	—
第 19回	三菱UFJフィナンシャル・グループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.963	200,000	200,962	—
第 15回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債 (劣後特約付)	1.785	1,100,000	1,094,138	—
第 30回	N T T ファイナンス	無担保社債	1.213	100,000	100,467	2033/ 9/20
第 56回	日産フィナンシャルサービス	無担保社債	0.52	100,000	99,418	2026/ 6/19
第 3回	東京センチュリー	無担保社債 (劣後特約付)	1.66	100,000	96,824	2080/ 7/30
第 28回	S B I ホールディングス	無担保社債	1.0	200,000	199,082	2026/12/23
第 34回	S B I ホールディングス	無担保社債	0.95	800,000	798,280	2026/ 6/ 5

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 35回	S B I	ホールディングス無担保社債	1.15	900,000	892,809	2028/ 6/ 6
第 1回	三菱HC	キャピタル無担保社債 (劣後特約付)	0.63	500,000	491,167	2081/ 9/27
第 2回	野村	ホールディングス無担保永久社債 (劣後特約付)	1.8	200,000	200,467	—
第 3回	野村	ホールディングス無担保永久社債 (劣後特約付)	1.3	2,000,000	1,975,320	—
第 4回	損害保険	ジャパン無担保社債 (劣後特約付)	2.5	400,000	406,838	2083/ 2/13
第 84回	三井	不動産無担保社債	1.057	100,000	99,533	2033/ 9/12
第 85回	三井	不動産無担保社債	1.578	200,000	198,970	2038/ 9/10
第 86回	三井	不動産無担保社債	1.831	200,000	197,498	2043/ 9/11
第 21回	ソフトバンク	無担保社債	0.82	200,000	198,434	2028/ 7/12
第 16回	光通信	無担保社債	1.78	600,000	617,340	2027/ 8/10
第 18回	光通信	無担保社債	1.79	1,300,000	1,230,242	2033/ 3/23
第 30回	光通信	無担保社債	0.98	200,000	185,270	2031/ 1/31
第 8回	GMO	インターネット無担保社債	1.48	200,000	198,754	2028/ 6/15
第 62回	電源開発	無担保社債	0.805	600,000	544,236	2036/10/20
第 75回	電源開発	無担保社債	0.35	100,000	94,125	2031/10/20
第 17回	J E R A	無担保社債	0.9	200,000	198,926	2030/ 4/25
第 4回	東京電力	リニューアブルパワー無担保社債	1.2	500,000	498,215	2030/ 9/ 6
第 52回	ソフトバンク	グループ無担保社債	2.03	300,000	300,621	2024/ 3/ 8
第 53回	ソフトバンク	グループ無担保社債	1.57	100,000	100,127	2024/ 6/14
第 55回	ソフトバンク	グループ無担保社債	1.64	200,000	200,206	2025/ 4/25
第 56回	ソフトバンク	グループ無担保社債	1.38	110,000	108,571	2026/ 9/17
第 9回	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	円貨社債 (劣後特約付)	1.1	1,300,000	1,252,009	2031/12/16
2020第7回	クレディ・アグリコル・エス・エー	円貨社債	1.248	500,000	502,031	2026/ 6/ 4
第 1回	ネイバー	円貨社債	1.142	100,000	100,344	2027/ 4/30
第 24回	ルノー	円貨社債	1.54	700,000	703,108	2024/ 7/ 5
2015第1回	ソシエテジェネラル	円貨社債 (劣後特約付)	2.195	900,000	901,143	2025/ 6/12
小		計		25,410,000	24,825,652	
合		計		46,051,079	44,636,847	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第22期

(決算日 2023年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2023年4月10日に第22期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第18期) 2019年 4月10日	14,586	2.1	388.46	1.6	98.6	34,743
(第19期) 2020年 4月10日	14,595	0.1	388.58	0.0	98.3	39,776
(第20期) 2021年 4月12日	14,869	1.9	385.72	△0.7	97.8	43,822
(第21期) 2022年 4月11日	14,725	△1.0	379.56	△1.6	98.9	59,278
(第22期) 2023年 4月10日	14,214	△3.5	372.74	△1.8	99.0	41,819

(注)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

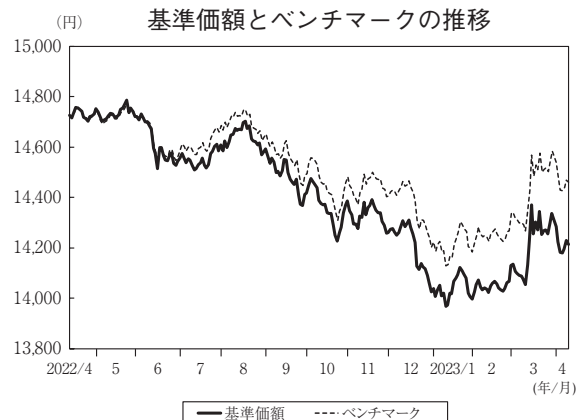
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2022年 4月11日	14,725	—	379.56	—	98.9
4月末	14,753	0.2	380.11	0.1	98.6
5月末	14,721	△0.0	379.53	△0.0	98.6
6月末	14,556	△1.1	376.08	△0.9	97.8
7月末	14,609	△0.8	378.55	△0.3	98.6
8月末	14,592	△0.9	377.66	△0.5	98.8
9月末	14,416	△2.1	373.60	△1.6	99.0
10月末	14,385	△2.3	373.24	△1.7	99.1
11月末	14,260	△3.2	371.32	△2.2	98.7
12月末	14,037	△4.7	366.59	△3.4	98.1
2023年 1月末	13,996	△5.0	365.59	△3.7	97.7
2月末	14,131	△4.0	369.57	△2.6	99.0
3月末	14,283	△3.0	374.74	△1.3	99.1
(期末)2023年 4月10日	14,214	△3.5	372.74	△1.8	99.0

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2022年4月12日～2023年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク(NOMURA-BPI総合)は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首14,725円で始まり期末は14,214円で終わりました。騰落率は△3.5%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・期首から2023年1月上旬にかけて、海外長期金利の上昇(債券価格は下落)や日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けて、国内長期金利が上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△3.5%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△1.8%となり、騰落率の差異は△1.7%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・超長期金利が上昇した2022年10月にデュレーションを短期化したこと

(マイナス要因)

- ・国債に比べて収益率が振るわなかった非国債(円建外債・事業債など)をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が振るわなかったこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.6	9.4
残存年数(年)	10.4	10.6
複利最終利回り(%)	0.9	1.3

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2022年4月12日～2023年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.002 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,394円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2022年4月12日～2023年4月10日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	269,946,771	271,087,599
	地 方 債 証 券	700,000	1,801,143
	特 殊 債 券	1,012,973	301,560 (7,117)
	社債券(投資法人債券を含む)	9,373,343	22,045,414 (500,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2022年4月12日～2023年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	19,995,000	19,671,845	47.0	—	43.3	—	3.7
特殊債券(除く金融債)	750,412	709,943	1.7	—	1.7	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	21,810,000	21,031,308	50.3	—	38.3	7.0	5.0
合 計	42,555,412	41,413,098	99.0	—	83.3	7.0	8.8

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(国債証券)	%	千 円	千 円		
第447回 利付国債 (2年)	0.005	1,562,000	1,563,686		2025/ 4/ 1
第 8回 利付国債 (40年)	1.4	270,000	273,315		2055/ 3/20
第 10回 利付国債 (40年)	0.9	309,000	269,729		2057/ 3/20
第 15回 利付国債 (40年)	1.0	770,000	672,872		2062/ 3/20
第360回 利付国債 (10年)	0.1	194,000	190,896		2030/ 9/20
第363回 利付国債 (10年)	0.1	1,176,000	1,149,834		2031/ 6/20
第364回 利付国債 (10年)	0.1	654,000	638,493		2031/ 9/20
第370回 利付国債 (10年)	0.5	856,000	859,252		2033/ 3/20
第 43回 利付国債 (30年)	1.7	241,000	266,996		2044/ 6/20
第 44回 利付国債 (30年)	1.7	362,000	401,077		2044/ 9/20
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	325,000	347,360		2045/ 3/20
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	326,000	341,279		2045/12/20
第 50回 利付国債 (30年)	0.8	345,000	319,314		2046/ 3/20
第 55回 利付国債 (30年)	0.8	589,000	539,264		2047/ 6/20
第 60回 利付国債 (30年)	0.9	537,000	495,452		2048/ 9/20
第 62回 利付国債 (30年)	0.5	223,000	184,806		2049/ 3/20
第 67回 利付国債 (30年)	0.6	760,000	635,246		2050/ 6/20
第 74回 利付国債 (30年)	1.0	230,000	212,142		2052/ 3/20
第 77回 利付国債 (30年)	1.6	828,000	883,103		2052/12/20
第 78回 利付国債 (30年)	1.4	840,000	853,498		2053/ 3/20
第147回 利付国債 (20年)	1.6	504,000	558,285		2033/12/20
第149回 利付国債 (20年)	1.5	1,003,000	1,100,551		2034/ 6/20
第153回 利付国債 (20年)	1.3	879,000	943,008		2035/ 6/20

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)			%	千円	千円	
第154回	利付国債	(20年)	1.2	95,000	100,724	2035/ 9/20
第157回	利付国債	(20年)	0.2	458,000	426,988	2036/ 6/20
第158回	利付国債	(20年)	0.5	262,000	253,380	2036/ 9/20
第160回	利付国債	(20年)	0.7	839,000	828,990	2037/ 3/20
第162回	利付国債	(20年)	0.6	178,000	172,608	2037/ 9/20
第165回	利付国債	(20年)	0.5	855,000	809,830	2038/ 6/20
第170回	利付国債	(20年)	0.3	221,000	199,151	2039/ 9/20
第172回	利付国債	(20年)	0.4	830,000	755,665	2040/ 3/20
第173回	利付国債	(20年)	0.4	271,000	245,883	2040/ 6/20
第174回	利付国債	(20年)	0.4	457,000	413,201	2040/ 9/20
第175回	利付国債	(20年)	0.5	563,000	516,406	2040/12/20
第183回	利付国債	(20年)	1.4	1,183,000	1,249,543	2042/12/20
小 計				19,995,000	19,671,845	
(特殊債券(除く金融債))						
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.33	160,746	154,030	2054/ 5/10
第149回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.15	589,666	555,913	2054/10/10
小 計				750,412	709,943	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第 1回	アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.97	1,400,000	1,399,529	2080/10/15
第 21回	アサヒグループホールディングス無担保社債		0.87	200,000	201,222	2030/ 3/ 8
第 2回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)		1.28	2,200,000	2,211,121	2055/ 7/ 2
第 1回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		1.3	1,400,000	1,316,238	2079/12/13
第 2回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		0.84	500,000	497,276	2079/12/13
第 1回	武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)		1.72	800,000	809,531	2079/ 6/ 6
第 19回	Zホールディングス無担保社債		0.35	200,000	197,710	2026/ 7/28
第 18回	楽天グループ無担保社債		1.05	500,000	357,330	2031/12/ 2
第 19回	楽天グループ無担保社債		1.3	400,000	269,144	2033/12/ 2
第 20回	楽天グループ無担保社債		1.5	400,000	240,960	2036/12/ 2
第 8回	日本製鉄無担保社債		1.15	200,000	202,588	2033/ 3/18
第 19回	パナソニック無担保社債		0.37	100,000	96,355	2030/ 3/ 5
第 1回	日本生命第6回劣後ローン流動化劣後債		0.97	200,000	186,610	2051/ 5/11
第 1回	日本生命第7回劣後ローン流動化劣後債		1.03	300,000	277,787	2052/ 5/10
第 1回	ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	300,000	301,253	2053/11/28
第 1回	メニコン無担保社債		0.56	200,000	192,286	2032/ 4/21
第 10回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)		1.029	500,000	501,232	2029/ 3/ 7
第 11回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)		1.47	300,000	300,458	2034/ 3/ 7
第 17回	みずほリース無担保社債		0.764	300,000	300,837	2028/ 3/ 1
第 28回	SBIホールディングス無担保社債		1.0	200,000	198,638	2026/12/23
第 3回	オリックス無担保社債(劣後特約付)		0.83	400,000	394,870	2081/ 3/16
第 1回	三菱HCキャピタル無担保社債(劣後特約付)		0.63	500,000	486,777	2081/ 9/27
第 2回	野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)		1.8	200,000	198,633	—

当 期	当		末		
	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
	第 3回 野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	1.3	2,100,000	2,032,743	—
	第 16回 光通信無担保社債	1.78	600,000	613,356	2027/ 8/10
	第 18回 光通信無担保社債	1.79	1,300,000	1,227,109	2033/ 3/23
	第 22回 光通信無担保社債	0.32	100,000	97,873	2026/ 8/ 7
	第 30回 光通信無担保社債	0.98	200,000	183,912	2031/ 1/31
	第 51回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	300,000	301,392	2024/ 3/15
	第 52回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,000,000	1,004,550	2024/ 3/ 8
	第 53回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.57	100,000	100,043	2024/ 6/14
	第 56回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.38	110,000	107,526	2026/ 9/17
	アフラック生命保険第1回 劣後債	0.963	900,000	895,325	2049/ 4/16
	第 9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	1.1	1,300,000	1,232,812	2031/12/16
	2020第7回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債	1.248	500,000	499,980	2026/ 6/ 4
	第 24回 ルノー円貨社債	1.54	700,000	700,483	2024/ 7/ 5
	2015第1回 ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)	2.195	900,000	895,815	2025/ 6/12
	小 計		21,810,000	21,031,308	
	合 計		42,555,412	41,413,098	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2023年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	41,413,098	94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,629,185	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	44,042,283	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

 自 2022年4月12日
至 2023年4月10日

2023年4月10日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	44,042,283,350円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,991,192
公 社 債 (評 価 額)	41,413,098,170
未 収 入 金	2,259,329,500
未 収 利 息	86,417,136
前 払 費 用	14,447,352
(B)負 債	2,222,552,719
未 払 金	2,159,855,000
未 払 解 約 金	62,640,000
そ の 他 未 払 費 用	57,719
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	41,819,730,631
元 本	29,421,494,825
次 期 繰 越 損 益 金	12,398,235,806
(D)受 益 権 総 口 数	29,421,494,825口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,214円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	516,850,766円
受 取 利 息	516,850,766
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,511,722,814
売 買 益	733,494,903
売 買 損	△ 3,245,217,717
(C)信 託 報 酬 等	△ 974,998
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,995,847,046
(E)前 期 繰 越 損 益 金	19,020,654,268
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,450,959,674
(G)解 約 差 損 益 金	△ 7,077,531,090
(H)計 (D + E + F + G)	12,398,235,806
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	12,398,235,806

- (注1)当親ファンドの期首元本額は40,257,895,473円、期中追加設定元本額は5,607,368,326円、期中一部解約元本額は16,443,768,974円です。
- (注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本債券オープン12,388,594,436円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)8,949,581,434円、明治安田日本債券オープン(年1回決算型)4,748,374,105円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)1,134,020,883円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)946,969,051円、明治安田DCグローバルバランスオープン795,763,946円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)438,021,278円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)12,139,445円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)8,030,247円です。
- (注3)1口当たり純資産額は1,4214円です。
- (注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。